

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業実施要綱

令和7年3月31日

6 練福生第2740号

(目的)

第1条 この要綱は、住宅の確保に特に配慮を要する者で、自立相談支援機関において支援の必要性が認められるものに対し、住まいの確保についての相談ならびに転宅および居宅生活の安定化についてきめ細やかな支援を行うことにより、その日常生活・社会生活の自立を促すことを目的とする。

(支援対象者)

第2条 この要綱により行う支援の対象者(以下「支援対象者」という。)は、転宅し、安定した居宅生活を営む上で支援が必要と思われる者であって、練馬区(以下「区」という。)の区域内(以下「区内」という。)に住所を有し、かつ、居住している者とする。ただし、生活保護法(昭和25年法律第144号)第11条に規定する保護を受けている者(以下「生活保護受給者」という。)または路上生活者自立支援センター、厚生施設等の入所者で、この要綱による支援と同等の支援サービスを受けることができるものは除く。

(事業内容)

第3条 この要綱による支援は、支援業務を受託した事業者(以下「受託事業者」という。)が行うものとし、受託事業者は、支援を行うスキル(能力・知識・資格)や経験を有し、社会福祉に理解のある者を住まいサポーターとして配置し、支援対象者に対し、つぎに掲げる支援を行う。

居宅生活相談支援 住まいの確保についての相談を受け、転宅および居宅生活に関する希望等を聴取し、居宅生活ができるかどうかを判断するための状況の確認等の支援を行う。

居宅生活移行支援 アパート等の賃貸借その他の居宅生活の開始に当たって、必要なつぎに掲げる支援を行う。

ア 物件の選定に関する助言

イ 物件情報の提供、物件の下見および契約手続への同行等の支援

ウ 行政機関等の手続の支援

エ その他居宅生活の開始に当たって必要と認める支援

居宅生活安定化支援 転宅後、居宅において安定した生活が営めるよう、つぎに掲げる支援を行う。

ア 生活・健康状況、就労状態等の把握、居宅生活を継続する上での各種相談の受付および助言

イ 関係機関との連絡調整等の支援

2 前項に掲げるもののほか、受託事業者は、必要な支援につなげることができるよう相談会等を随時開催する。

（実施方法）

第4条 前条第1項に掲げる支援の実施方法は、つぎのとおりとする。

自立相談支援機関は、支援が必要であると認められた支援対象者に事業の説明を行い、当該支援対象者から別に定める居宅生活支援事業利用申込書の提出を受けたときは、その写しとともに練馬区生活困窮者居宅生活支援事業による支援の実施希望者について（通知）（第1 1号様式）および個人票A（第1 - 2号様式）を受託事業者に交付することにより支援を要請する。

受託事業者は、支援を実施し、自立相談支援機関に、支援の進行状況、結果等について、随時、電話等により連絡をする。

受託事業者は、支援内容を整理した個人票B（第2号様式）を、毎翌月10日までに、自立相談支援機関に提出する。

受託事業者は、支援対象者管理名簿（第3号様式）に支援の実施状況をまとめ、毎翌月10日までに、生活福祉課自立促進支援係に提出する。

（支援期間）

第5条 支援期間の目安および支援の終了については、つぎのとおりとする。

支援期間の目安

つぎのアからウまでに定める期間とする。ただし、支援期間の目安を超えて支援の延長が必要と認められるときは、自立相談支援機関と受託事業者が協議の上、支援期間を延長することができる。

ア 居宅生活相談支援 支援開始日から1～2か月程度

イ 居宅生活移行支援 支援開始日から1～2か月程度

ウ 居宅生活安定化支援 初回家庭訪問日から 6 か月程度
支援期間の終了

ア 居宅生活相談支援または居宅生活移行支援の終了

それぞれの支援内容に基づく支援目的の達成をもって支援を終了するものとし、自立相談支援機関は、受託事業者からの報告に基づき、支援の終了を確認する。

イ 居宅生活安定化支援の終了

目安となる支援期間（初回家庭訪問日から 6 か月程度）の満了または支援期間の延長期間の満了をもって支援を終了するものとし、自立相談支援機関は、受託事業者からの報告に基づき、支援の終了を確認する。ただし、本人から支援の辞退の申し出があった場合またはその他支援を継続する事情が消滅した場合も支援を終了するものとし、自立相談支援機関と受託事業者は速やかに情報共有をする。

区外転出の場合の支援期間の終了

転出日をもって支援を終了とするものとし、受託事業者は自立相談支援機関へ支援の終了を報告するとともに、転出先自治体への引継ぎについて自立相談支援機関に依頼するものとする。

（補助金の交付）

第 6 条 区長は、支援対象者が賃貸借契約を締結し、家賃の支払をする区内民間住宅の賃貸人で、つぎの各号のいずれかに該当するものに対し、補助金を交付することができる。ただし、賃貸借契約締結日に支援対象者が生活保護受給者である場合を除く。

第 3 条第 1 項第 2 号の規定により受託事業者が支援対象者に情報提供した物件情報に基づき賃貸借契約を締結したもの

前号に掲げるもののほか、区長が必要と認めるもの

2 前項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する者は、補助金の交付対象としない。

練馬区暴力団排除条例（平成 24 年 12 月練馬区条例第 54 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団および同条第 3 号に規定する暴力団関係者

前号に掲げるもののほか、区長が適当でないと認めたもの

3 補助金の額は、6万円とする。

(補助金の申請および承認)

第7条 前条の補助金の交付を受けようとする者は、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金交付申請書(第4号様式)につぎに掲げる書類を添えて、区長に提出しなければならない。

賃貸借契約書の写し

初月の家賃等の支払を確認できる書類

前2号に掲げるもののほか、区長が必要と認める書類

2 区長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を適当と認めるときは練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金交付決定通知書(第5号様式)により、不適当と認めるときは練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金不交付決定通知書(第6号様式)により、当該申請をした者に通知するものとする。

(補助金の請求および支払)

第8条 前条第2項の規定により補助金の交付決定を受けた者は、区長が指定する期日までに練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金交付請求書(第7号様式)を区長に提出しなければならない。

2 区長は、前項の規定により補助金の請求があったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(補助金の返還)

第9条 区長は、賃貸人が虚偽その他不正の手段により補助金の交付決定を受けたときは、補助金を返還させることができる。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は福祉部長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

年 月 日

受託事業者 業務責任者 様

練馬区 自立相談支援機関 所長

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業による支援の実施希望者について(通知)

当所において練馬区生活困窮者居宅生活支援事業の支援対象者として選定した別紙「個人票 A」の者は、貴法人による支援の実施を希望しておりますので、よろしくお取り計らい願います。

なお、同票の各項目に係る個人情報の貴法人への情報提供については本人の同意を得ているものですが、貴法人におかれましては厳正に個人情報を取り扱いされるようお願いいたします。

【添付書類】

- ・ 居宅生活支援事業利用申込書の写し
- ・ 個人票 A（第 1 - 2 号様式）

個人情報保護のため、本票は受託事業者に直接交付するか郵送すること。

個 人 票 A

対象者 氏名	フリガナ		生年月日	性別	<input type="checkbox"/> 男 ・ <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> その他
ID No			世帯構成	<input type="checkbox"/> 単身 ・ <input type="checkbox"/> 複数 (人)	
現住所				本人 電話番号	
国籍	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外 ()		在留資格 ()	在留期間 (満了日) 年 月 日	
本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 / <input type="checkbox"/> マイナンバーカード / <input type="checkbox"/> 在留カード / <input type="checkbox"/> その他 ()				
連帯保証人	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 親族 (親・兄弟・子) / <input type="checkbox"/> 知人 / <input type="checkbox"/> その他 ()			
緊急連絡先	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 親族 (親・兄弟・子) / <input type="checkbox"/> 知人 / <input type="checkbox"/> その他 ()			
滞納	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	具体的に			
債務	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 家賃 (保証会社) / <input type="checkbox"/> 自己破産 (年前) / <input type="checkbox"/> その他 ()			
転宅理由	<input type="checkbox"/> 高額家賃 (円) / <input type="checkbox"/> 立ち退き / <input type="checkbox"/> その他 ()				
希望居住地	<input type="checkbox"/> 練馬管内 : <input type="checkbox"/> 区外 :				
希望家賃額	円 ~ 円 (共益費・管理費等込み) 家計改善事業による適正家賃額 円				
月々の収入	円 (内訳 : 就労収入 円、年金 円、その他 円)				
想定費用	円	転居・転宅費用助成 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> 仮申請 <input type="checkbox"/> 本申請		<input type="checkbox"/> 自己負担 (円) <input type="checkbox"/> その他	
手帳	(該当する手帳に○を付けてください) <input type="checkbox"/> 有 (身体 精神 愛) 級 ・ <input type="checkbox"/> 無		車椅子	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 電動・ <input type="checkbox"/> 手動) ・ <input type="checkbox"/> 無	
介護サービス	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	備考 :	ペット	<input type="checkbox"/> 有 () ・ <input type="checkbox"/> 無	
特記事項					
担当相談員			電話番号		F A X 番号
生活サポートセンター					

個人票 B

担当相談員名	報告者名
生活サポートセンター ご担当者 様	

支援対象者氏名	
---------	--

No	支援項目	支援月	支援内容 ・ 今後の方針等
1	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
2	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
3	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
4	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
5	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
6	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
7	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
8	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		
9	<input type="checkbox"/> 相談支援		
	<input type="checkbox"/> 移行支援		
	<input type="checkbox"/> 安定化支援		

第3号様式（第4条関係）

支援対象者管理名簿(年 月末現在)

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業

[illegible]

第4号様式（第7条関係）

年 月 日

練馬区長 殿

申請者 住所
氏名
電話

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金交付申請書

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金の交付を受けたいので、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業実施要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 対象住宅

入居者名	
物件名	
物件所在地	〒

2 添付書類

賃貸借契約書の写し

初月の家賃等の支払を確認できる書類

その他区長が必要と認める書類

第 5 号様式（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

様

練馬区長

印

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金について、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業実施要綱第 7 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を決定したので通知します。

記

交付決定額 金 6 0 , 0 0 0 円

第 6 号様式（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

様

練馬区長

印

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金について、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業実施要綱第 7 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり補助金を交付しないことを決定したので通知します。

記

不交付の理由

第 7 号様式（第 8 条関係）

年 月 日

練馬区長 殿

申請者 住所

氏名

電話

練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号により決定通知のあった、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業補助金について、練馬区生活困窮者居宅生活支援事業実施要綱第 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

補助金請求額 金 6 0 , 0 0 0 円